第15期定時株主総会招集ご通知に際しての
イ　ン　タ　ー　ネ　ッ　ト　開　示　事　項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成24年８月１日から平成25年７月31日）

株式会社ドクターシーラボ

連結注記表および個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.ci-labo.com/ir/j/)に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 …… 7社

・連結子会社の名称 …… Dr.Ci:Labo Company Limited
喜莱博股份有限公司
Ci:Labo USA,Inc.
株式会社エムディサイエンス
株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング
喜莱博（北京）商貿有限公司
DR.CI:LABO PTE. LTD.

なお、株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティングは平成24年10月22日付で、株式会社シーインベストメントより社名変更いたしました。

また、DR.CI:LABO PTE. LTD.については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・関連会社の名称 …… 株式会社ヴァルテックス

・持分法を適用しない理由 …… 持分法非適用会社は、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エムディサイエンス、株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティングの決算日は７月31日であります。また、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜莱博股份有限公司、Ci:Labo USA,Inc.、DR.CI:LABO PTE. LTD.の決算日は６月30日であり、喜莱博（北京）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、Dr.Ci:Labo Company Limited、喜莱博股份有限公司、Ci:Labo USA,Inc.、DR.CI:LABO PTE. LTD.は決算日現在の計算書類を使用しております。また喜莱博（北京）有限公司は６月30日で仮決算を行った計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ハ．たな卸資産

・製品、商品、原材料、貯蔵品のうち生産販促物 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品（生産販促物を除く） … 最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産 …… 定率法

主な耐用年数 …… 建物　８年～18年

工具器具備品　２年～15年

ロ．無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．長期前払費用 …… 定額法

ニ．投資用不動産 …… 定率法

ただし平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

主な耐用年数 …… 建物　８年～45年

③ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金 …… 連結会計年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．ポイントサービス引当金 … 将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

ニ．退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。また、一部の在外子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

ハ．外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 …… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年８月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,145,440千円
(2) 投資用不動産の減価償却累計額	83,250千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	254,191株	82株	－株	254,273株

（注）普通株式の発行済株式数の増加82株は、新株予約権の行使による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成24年10月23日開催第14回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　1,968,608千円
・株式の種類　普通株式
・１株当たり配当金額　7,900円
・基準日　平成24年７月31日
・効力発生日　平成24年10月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成25年10月22日開催予定の第15回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　1,994,184千円
・株式の種類　普通株式
・１株当たり配当金額　8,000円
・基準日　平成25年７月31日
・効力発生日　平成25年10月23日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当企業集団は、資金運用については取締役会の決議を経て短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。

また、デリバティブ取引については、取引は行わない方針です。なお、当企業集団は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券につきましては、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は流動性リスクに晒されていますが、原則として１年以内の支払期日であり短期的に決済するものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

平成25年７月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時　価（千円）	差　額（千円）
（1）　現金及び預金	13,481,670	13,481,670	－
（2）　売掛金	3,483,476		
貸倒引当金	△123,502		
	3,359,973	3,359,973	－
（3）　有価証券	251,185	251,185	－
（4）　投資有価証券	24,800	24,800	－
（5）　買掛金	439,960	439,960	－
（6）　未払金	1,566,860	1,566,860	－
（7）　未払法人税等	1,064,274	1,064,274	－

（注）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

５．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は神奈川県厚木市に将来売却等予定の不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度末の時価(千円)
1,545,384	1,550,000

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	80,779円17銭
(2) １株当たり当期純利益	19,219円93銭

７．　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

８．その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの …… 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

③ たな卸資産

・製品、商品、原材料、貯蔵品のうち生産販促物 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品（生産販促物を除く） … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法

主な耐用年数 …… 建物　８年～18年

工具器具備品　２年～15年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

④ 投資用不動産 …… 定率法

ただし平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

主な耐用年数 …… 建物　８年～45年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 事業年度末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ ポイントサービス引当金 …… 将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当事業年度末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

④　退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

①　消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②　連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

③　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年８月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,121,624千円
(2) 投資用不動産の減価償却累計額	83,250千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	184,358千円
短期金銭債務	783千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　売上高	258,463千円
②　営業取引以外の取引高	12,815千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株　式　の　種　類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普　通　株　式	5,000株	－株	－株	5,000株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（千円）

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金	51,955
ポイントサービス引当金	42,146
賞与引当金	29,846
たな卸資産評価損	72,492
未払事業税	86,960
未払事業所税	5,644
その他	7,002
繰延税金資産合計	296,048
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	3,920
減価償却費	1,814
減損損失	10,152
資産除去債務	21,109
有価証券評価損	8,161
退職給付引当金	40,075
関係会社株式評価損	250,163
その他	27,224
繰延税金資産小計	362,621
評価性引当額	△250,163
繰延税金負債との相殺額	△8,795
繰延税金資産合計	103,662
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	4,371
資産除去債務に対応する除去費用	4,424
繰延税金資産との相殺額	△8,795
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産（固定）の純額	103,662

６．関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	城野親徳	被所有直接 23.70 間接 26.27 (注) 2	営業取引	化粧品等の販売 (注) 3 (注) 4 (注) 5	42,459	売掛金	3,165
役員及びその近親者	城野親徳	被所有直接 23.70 間接 26.27 (注) 2	営業取引	広告収入 (注) 4 (注) 5	10,140	－	－

（注）１．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．当社取締役城野親徳が100％出資の㈱CICが所有する割合であります。

３．城野親徳との取引は、同氏が開業しているシロノクリニック、同氏及びその近親者が100％を直接所有している医療法人社団シーズ・メディカル、株式会社シーズ・ラボとの取引であります。

４．城野親徳との取引は、同氏及びその近親者が100％を直接所有している株式会社シーズ・ラボとの広告宣伝取引であります。

５．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　81,177円99銭

(2) １株当たり当期純利益　19,924円49銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。